

令和8年度 第2回 地域共生推進ワーキンググループ 摘録

日 時 令和8年6月16日（火）午前10時00分～午前11時30分
場 所 京都市役所分庁舎 第4会議室
出席委員 志藤部会長、井垣委員、奥本委員、喜多委員、児玉委員、中野委員、
藤田委員、吉川委員
欠席委員 寺内委員、中山委員
事務局 介護ケア推進課 田賀課長、山田課長、梁川係長、岡山係長
健康長寿企画課 多川課長

（開会）午前10時00分

＜司会＞ 岡山係長
＜開会あいさつ＞ 田賀課長
＜会議成立の報告＞ 岡山係長
＜会議公開の報告＞ 岡山係長

＜議題＞ 地域における支え合い体制の構築について

＜事務局説明＞

資料 地域における支え合い体制の構築について

＜意見交換・質疑＞

論点① 地域の支え合いの仕組みの構築と活動の活性化

論点② 地域の高齢者など多様な主体の活躍

（志藤部会長）

今回の議論は、地域内での支え合いや日常的な活動をさらに推進していくにはどうすべきか、というものと理解している。現状について議論を進めたい。

地域に密着した活動の推進に当たっては、社会福祉協議会の地域支え合い活動創出コーディネーターが活動されており、居場所づくりに関しては、民生委員、社会福祉協議会、NPOに加え、京都市が施策として推進する老人クラブや老人福祉センターが重要な役割を担っている。これらは各行政区ごとに設置されており、情報発信や出会いの場として有効に機能していると考えている。

現状を踏まえ、委員各位のご意見を伺いたい。

(吉川委員)

京都市社会福祉協議会では地域支え合い活動創出事業を受託し、各区のコーディネーターが中心となって居場所づくりを進めている。担い手育成のために入門講座を開催し、老人福祉センター等を活用して、元気な高齢者が活躍できる繋がりを作っていこうと取り組んでいるが、講座の受講者が実際の活動になかなか結びつかない点が現在の課題である。

活動を希望する人が、やりたい活動に出会えていない可能性があり、福祉活動としての参加を強調するのではなく、本人の興味や関心を軸にした結びつきができるよう意識して取り組んでいる。

(藤田委員)

長年、車椅子の点検整備ボランティアとして活動してきた。活動を始めた当初に比べ会員の高齢化が進み、現在 24 名のうち 70～80 代が 66%を占め、若手が入ってこない現状がある。65 歳定年が当たり前となった今、定年を迎える前からのアプローチなど、担い手を掘り起こす新たな仕組みが必要である。

また、資料記載のアンケートでは 4 割が地域活動への参加を希望していないとの結果が出ており、地域貢献に消極的な層とのマッチングには高い壁があると感じている。社会参加や他者との交流を望まない層をどのように巻き込むかは、非常に難しい問題である。

元気な高齢者の日常的な移動手段である市バスの車内広告などをもっと活用するのはどうか。また、高齢者が多く集まる図書館をサロン化するのはいい案だと思うが、どのように活用するか検討が必要である。

(中野委員)

高齢者の居場所づくりとしてカフェを運営している中で、元気な高齢者の方々から、空きスペースの活用について相談を受けることがあるが、学区の違いや運営費用の捻出というハードルがあり、なかなか具体的な動きに繋がらないのが実情である。

活動している嵐山学区には自治会館がなく、学校施設を借りている。また、他施設での活動を計画しても、賃料の問題が発生する。100 円コーヒーといった低価格でのサービス提供を維持しながら賃料を支払うのは難しいため、市から活動場所に関する経済的援助があれば、そうした活動も増やせるのではないかと。

情報発信については、例えば子どものサロンを利用する子育て世代は、SNS を見て複数の場所を利用している。高齢層はまだデジタルツールへの移行期にあるが、活用方法を学ぶ講座などがあれば、活動の輪がより大きく広がるのではないかと。

(志藤部会長)

区 Hub の取組が昨年から進められており、例えば北区では、民間不動産事業者が自社の建物をサロンとして提供する事例も出ている。京都特有の純喫茶もかつては地域の交流拠点であったが、そういった店が経営者の高齢化により閉店していく中で、その店舗を活用しているところもある。

今後は、中野委員が指摘したような民間スペースを、どのような条件を整えればパブリックな活動の場として転換できるのか、具体的なアドバイスやコーディネート機能が必要である。現状、社会福祉協議会がソフト面や担い手の育成を主導しているが、拠点・場に関して、民間事業所との調整役を担い、お互いにメリットがある「Win-Win」の関係を構築できれば、活動拠点はさらに広がる可能性がある。

(井垣委員)

当会においても、活動を支える世話人の確保については、定年退職者を中心に勧誘している。世話人の中には一部若い方もいるが、若い世代は仕事をしており、平日の活動への参加には制約があるのが現状。

私自身、介護経験を通じて会と関わり、つどいに参加し、介護に関するお話や情報共有をしていたが、そのときに「定年になったら世話人をやってほしい」と誘われ、定年退職後に世話人となった経緯がある。そのため、定年間際の層にターゲットを絞って働きかけることは、担い手を募る上で非常に重要である。

かつて組織で重要なポストにいた男性ほど、定年後に社会的役割や拠点を失い、孤立しやすい傾向があると耳にしたことがある。当会でも世話人の多くは女性であり、男性は少ない。退職後に孤立させてしまうのではなく、定年前の段階から積極的に働きかけることが、担い手の確保に有効ではないかと考えている。

(志藤部会長)

孤立・孤独の問題に関しては国も令和 3 年以降調査を行っているが、報告書を検証すると井垣委員の指摘どおり、男性の孤立が深刻であることが浮き彫りとなっている。統計上も孤立者の圧倒的多数が男性である。議論のキーワードである「居場所」と「出番」、あるいは通いの場を構築するに当たり、男性をどう巻き込み、孤立を防ぐかは極めて重要な課題であると認識している。

(奥本委員)

小規模多機能型居宅介護が始まった頃、女性には家事を手伝っていただいていたが、男性には何を頼むべきか悩んでいた経験がある。未だにそれは課題であり、通所されている男性が退屈そうに過ごされていることもある。

今回のテーマで気になる部分として、「すべての人に居場所と出番を」という言葉を

使われているが、これは介護予防の段階に留めず、要介護状態にある方にも広げていく必要がある。例えば、企業との連携の下、認知症の方などが軽作業を通じて社会と繋がる取組が広がってきており、そうした姿を見ていただくことは、役割の創出とともに社会的理解を促す点でも有効である。

また、事業者としては、対象者が健康なうちから関係を構築したいと考えている。その方に早い段階から関わって経歴や興味関心を把握することは、その後、介護が必要になり、支援を行うことになっても、より質のいい人生を過ごしていただくためには不可欠である。介護予防により要介護状態になるのを遅らせることは重要だが、要介護状態になってからも人生は続くわけであり、予防の部分との連続性、つまり予防と介護を切り離さず、その先の人生をいかに充実させるかという視点も忘れてはならない。

（志藤部会長）

介護予防において、今の奥本委員の意見こそが本題であると捉えている。介護予防とは単体で考えるべきではなく、健康な時期から要介護に至るまでの介護の連続性が非常に重要である。特に、地域密着型の介護においては、本人のこれまでの生活や人間関係を知り、それを継続していくことが不可欠であり、この連続性と相互作用は極めて重要である。

コロナ禍以前（2019年まで）は、事業者やボランティアの活動も活発であり、そういった社会の実現可能性を感じていたが、コロナ禍により施設訪問の制限・拒否や家族との関係分断などがあり、3年が経過した現在もなお、その影響が続いている面もあると感じている。

（奥本委員）

コロナ後、地域との交流について意識が戻っていない施設もあると思う。

（喜多委員）

事務局からの説明を受けて、国や市の事業は多岐にわたるが、とても複雑で分かりにくい印象を受けた。事業間でも整合性は取っていると思うが、個々に実施することで無駄が出ないか疑問がある。

これまでの話にもあったように、私の関わる高齢者の方も、介護が始まると従来の地域との繋がりが途絶え、代わりに専門職や後見人との関係が社会的生活の中心となっており、本人がそれまでされてきた地域での生活、例えば買い物や銭湯通いといったことができなくなっていると感じていたため、可能な限り、そうした日常的な地域生活を維持できる仕組みが望ましい。

誰かに支えられるだけでなく支える場面があると、高齢者の方にとっての生きがいにつながると思われる。そういった取組を充実させていくべき。

(志藤部会長)

2000年に介護保険制度ができて、途中から介護予防へのシフトや地域支援事業の追加など多くの仕組みが後付けされてきた。また、給付の方法や内容の限定など、いろいろなものが折り重なり、現在の制度は複雑で分かりにくい構造になっていると感じている。

(児玉委員)

薬局は健康な時からフレイル、要支援・要介護、そして認知症の状態に至るまで、すべての段階で高齢者と関わりを持っており、また、子どもから高齢者まで多様な年代の方が訪れる場である。

意欲的に何か社会活動を行いたいと考えた際、高齢者自身がどこへ相談すればいいのか、その窓口の存在は十分に認知されているのか。

(梁川係長)

ボランティアセンターなどがあるものの、具体的にどこへ行けば活動に参加できるのか分からないという方もいらっしゃる。市の取組としては地域支え合い活動創出事業の中でコーディネーターが入門講座などを実施し、何か活動してみたい、自身の特技を活かしたいと考える方へ向けて地道に取り組んでいるところであるが、御指摘のとおり、窓口の存在を知らない方も多くいると認識している。

(児玉委員)

薬局には、血圧の薬のみを服用しているような、比較的軽症で健康な利用者も多く来局しておられるため、そういった方々に地域における活動を紹介することは、できるのではないかと考えている。

例えば、測定会などの薬局内イベントは健康な層も来場しやすいため、そうした場を活用して、健康な方に地域の担い手になるための啓発や説明を行うことが可能であるが、多くの薬局が、そうしたことを説明できる方がどこにおり、どうやってそこに繋がればいいのか把握できていない。行政と密に連携する一部の薬局だけでなく、一般的な薬局にもそうした情報が行き渡らせることができれば、薬局は地域活動の裾野を広げる大きな一助となれるはずである。

(藤田委員)

市Hubや区Hubについて伺いたい。これらは組織を前提とした枠組みのように見受けられるが、個人が相談を持ちかけることはできないのか。何か新しい活動を始めたいといった、個人単位での相談は想定されていないのか。

(梁川係長)

H u b は、プラットフォームであるため、個人からの相談を受けるイメージではないかと思うが、当然区役所も地域活動に関心がある方にとっての相談窓口であるため、相談があれば、既存の活動団体の紹介やコーディネーターへの取次ぎなどは可能である。

(志藤部会長)

事務局の説明のとおり、区役所はいろいろ情報を持っていると思われるため、やりたいことを相談すれば、活動を支援する関係者やボランティアセンター等に繋いだり、アイデアをもらえるのではないかな。

どこで情報を得ればよいかという問題は本日の重要な議論テーマであり、支え合いの仕組みの条件づくりを、行政計画を含めて、社協をはじめとする関係機関がどう進めていくかが問われている。また、現在、活動者同士の交流促進などは実施されているが、今後はより個人へ直接届く情報発信の手法を検討する必要がある。

本日の資料には経年的なデータがあまりないが、ボランティア入門講座などの参加者数などは分かるか。

(吉川委員)

ボランティア入門講座は各区で年 2～3 回、老人福祉センターや区社協等で開催している。

(梁川係長)

受講者数について、令和 6 年度の実績は 363 人であり、平成 28 年度の開始以降の累計受講者数は 3,000 人を超えている。

(志藤部会長)

「地域支え合い活動補助事業」について、NPO やボランティア団体への助成事業だと理解しているが、活動団体数は増加傾向にあるのか。

(岡山係長)

市社協が 3 年ごとに実施している実態調査によると、令和 7 年度時点で約 70 団体となっている。令和 4 年度調査の結果と比較しても大きな変化はなく、近年の動向としては横ばいであると認識している。

(志藤部会長)

住民参加型の在宅福祉サービス団体は、NPO 法以降、補助事業の整備などを通じて

一定の増加を見たものの、現在は活動数が停滞していると推察される。活動者の方々の状況を丁寧に掘んでいきながら、個々の活動団体の課題を解消できるような体制を構築できれば理想である。

団体に対する単なる金銭的助成だけでなく、専門アドバイザーによる人的サポートや、近隣の介護事業者との連携促進をセットで行えると、先ほど奥本委員から発言のあった介護の連続性が目に見えてくるのではないか。

その他、本日の議論の中心的な内容は社協が担っておられると思うが、吉川委員から何かご意見はあるか。

（吉川委員）

各区社協は居場所づくりに尽力しており、参加者同士の交流を通じて地域のつながりを築き、そこから自発的に貢献できる機会を見出せるような流れができればと考えている。社協では活動場所の相談窓口も設けているが、認知度が課題であるため、地道な周知と取組を継続していく。

居場所があっても、自身の興味関心がないと参加には繋がらないと思う。社会福祉法人や民間企業などが様々な取組をされているので、そういったところとも連携していきたい。

（志藤部会長）

1つの焦点は、活動の担い手をどう掘り起こし、また、その活動の担い手がどういう人であって欲しいのかということである。

支える側・支えられる側という垣根を越え、藤田委員のような能動的な担い手を増やすことが目標となる。人によって参加の仕方は多様であるため、藤田委員のようなトップランナーを参考にしつつ、一般市民が自身の参加の在り方について考えることができる場が必要かもしれない。そうした場は、区や学区にあるといいが、一方で、情報の鮮度を保ちながら継続して発信する仕組みの構築は難しい課題でもある。

地域における支え合い体制の実現は、実は市民一人一人の参加の姿勢が問われている。

（喜多委員）

ボランティア団体と介護事業者の連携を推進することは、先ほど私が感じた事業間の無駄の軽減につながるため、行政にはその部分のコーディネート機能を強化していただきたい。

居場所づくりには、カフェのような場所が望ましく、そういった場所が増えればいい。また、子ども食堂なども増えてきているが、世代を限定せずに多世代が交流できる場が増えれば良いと思う。

担い手については定年退職世代も重要な資源だが、特定の層に頼るのではなく、世代を超えて相互に支え合い、交流できる関係を築くことが大事だと感じた。

(志藤部会長)

多様な交流を実現するためには、場づくりが極めて重要である。

本ワーキンググループでの議論を通じ、現状の課題と解決に向けた方向性が示されたのではないかと考えている。今後は、今回出された意見を第10期計画にどのように反映・実現していくか、引き続き検討を深めていきたい。

(以上)

(閉会) 午前11時30分